

## コンビニエンスストアの現況

コンビニエンスストア（以下コンビニ）は我々の生活に欠かせないインフラであり、その機能を充実させながら成長を続けている。

### 全国のコンビニの状況

商業動態統計によると、2022年のコンビニの店舗数は5万6232店と1998年と比べ1.7倍に増加している。販売額は2009年に百貨店を上回り、2019年まで増加し続けた。2020年は新型コロナウイルスの影響による外出制限や、テレワークに伴う在宅勤務により減少したが、翌年反転し2022年には12兆1992億円と同2.0倍になっている（図表1）。販売内訳は、「ファストフード・日配食品」（からあげ、弁当、おにぎり、パンなど）と「加工食品」（冷凍食品、デザート、菓子類、飲料など）の合計で6割以上を占めている。

### 兵庫県のコンビニの特徴

兵庫県におけるコンビニの状況（2022年）は、1万人当たりの店舗数が3.6店（全国46位）、1人当たりの年間販売額が7万8328円（同44位）、と低位にある（図表2(A)、(B)）。

兵庫県の販売額が他府県と比べ少ない理由のひとつにスーパーの利用が多いことが考えられる。兵庫県のスーパー・百貨店の飲食料品の1人当たりの年間販売額は、コンビニの2.06倍（全国13位）と多く、全国平均の1.74倍を上回っている（同(E)）。ちなみに兵庫県は専業主婦世帯の割合が

34.6%（同5位）と高い（同(F)）。専業主婦は価格に敏感に反応すると思われる、コンビニよりも割安な商品が並ぶスーパーを利用する人が多いと推察される。

さらに兵庫県の場合、大阪など県外への通勤・通学者も多く、昼間人口が少ない（昼夜間人口比率95.3%、全国43位）ことも影響しているものと思われる（同(G)）。昼間人口が多い東京では、近隣県在住の会社員や学生がコンビニで昼食の弁当を購入するなど販売額増加につながっていると考えられる。一方、兵庫県はこうした効果が期待できず、販売額が少なくなっていると思われる。この現象は奈良県、埼玉県など、大都市近郊においても見られる。

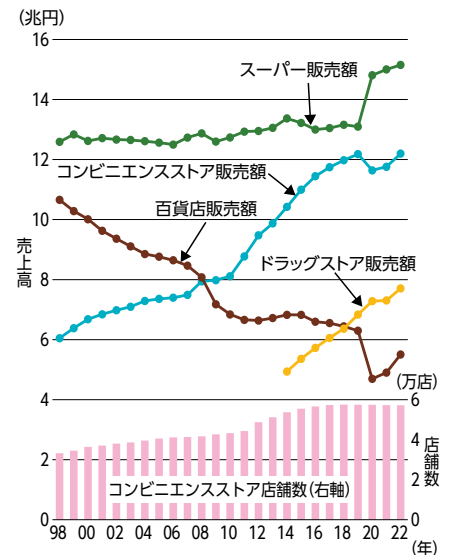
### コンビニの可能性

コンビニ業界は社会の変化にいち早く対応して成長してきた。大手の一部店舗では、保育園、書店など、他の業種と併設した店舗がオープンしている。また、インターネット経由の注文商品を近隣店舗から自宅に配送するサービスやデリバリー業者との協業による出前サービスを提供するほか、高齢者や過疎地に居住している買い物困難者などへ専用車両での出張販売を行っている。

コンビニは経済インフラだけでなく、防犯、防災拠点としての社会インフラの一面も有しており、高齢化社会を迎える日本で、今後その存在感は増していくであろう。

（主任研究員 大西康介）

〔図表1〕小売業態別売上推移



（資料）経済産業省「商業動態統計調査」より作成

〔図表2〕コンビニエンスストアの現状（2022年）

	コンビニ（2022年）				飲食料の1人当たり年間販売額（2022年）				専業主婦世帯の割合（2020年）		昼夜間比率（2020年）			
	1万人あたり店舗数		1人あたり年間販売額		コンビニ		スーパー・百貨店		スーパー・百貨店÷コンビニ		%			
	(A)	(B)	(C)※1	(D)※2	(E)=D/C	(F)	(G)※3	(F)	(G)※3	(F)	(G)※3			
都道府県	順位	単位(円)	順位	単位(円)	順位	単位(円)	順位	単位(円)	順位	(%)	順位	単位(%)		
全国	—	4.5	—	96,710	—	62,282	—	108,432	—	1.74	—	31.4	—	100.0
北海道	1	5.7	3	114,210	3	73,551	6	140,961	19	1.92	3	35.6	17	100.0
山梨県	2	5.6	2	115,544	2	74,411	9	128,570	27	1.73	33	27.1	36	99.3
東京都	3	5.1	1	122,060	1	78,607	20	111,252	35	1.42	9	32.9	1	119.2
宮城県	4	5.1	7	103,808	7	66,852	10	121,459	20	1.91	12	32.2	14	100.1
沖縄県	5	4.9	8	101,351	8	65,270	35	84,730	38	1.30	22	29.3	19	100.0
〈近畿2府4県と関東1都3県〉														
東京都	3	5.1	1	122,060	1	78,607	20	111,252	35	1.42	9	32.9	1	119.2
大阪府	22	4.4	10	100,624	10	64,802	26	104,050	29	1.61	2	35.7	2	104.4
千葉県	33	4.2	11	98,962	11	63,731	16	116,112	21	1.82	6	34.0	46	88.3
神奈川県	43	3.9	18	94,156	18	60,636	13	117,551	16	1.94	4	35.1	45	89.9
埼玉県	44	3.9	22	89,615	22	57,712	3	143,723	6	2.49	7	33.9	47	87.6
京都府	37	4.1	26	85,492	26	55,057	29	95,892	24	1.74	10	32.9	3	102.0
滋賀県	45	3.8	37	81,976	37	52,793	2	149,266	2	2.83	19	30.2	41	96.6
兵庫県	46	3.6	44	78,328	44	50,443	25	104,080	13	2.06	5	34.6	43	95.3
和歌山県	39	4.1	46	76,323	46	49,152	36	80,346	28	1.63	11	32.8	39	98.4
奈良県	47	3.4	47	68,367	47	44,028	19	112,101	5	2.55	1	36.8	44	90.2

（資料）経済産業省「商業動態統計調査」「経済センサス活動調査」総務省統計局「就業構造基本調査」「国勢調査」より作成  
 ※1 コンビニ飲食料品販売額(C)=1人あたりコンビニ年間販売額×コンビニ年間販売額  
 ※2 専業主婦世帯の割合(F)= $\frac{\text{妻が非就業者の割合}}{\text{夫が就業者のうち雇員者世帯-妻の労働力(不詳)}} \times 100$ で算出  
 ※3 昼夜間人口比率(G)= $\frac{\text{昼間人口}}{\text{夜間人口}} \times 100$ で算出